



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年4月30日
上場取引所 東

上場会社名 三菱倉庫株式会社
 コード番号 9301 URL <http://www.mitsubishi-logistics.co.jp/>
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 松井 明生
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 斉藤 康
 定時株主総会開催予定日 平成26年6月27日 配当支払開始予定日 平成26年6月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成26年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 03-6705-6500
平成26年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|--------|------|--------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 198,161 | 3.1 | 12,148 | △1.3 | 14,113 | △2.8 | 8,520 | △0.8 |
| 25年3月期 | 192,260 | △5.6 | 12,305 | △1.8 | 14,526 | 0.1 | 8,591 | 13.6 |

(注) 包括利益 26年3月期 11,537百万円 (△37.6%) 25年3月期 18,485百万円 (136.2%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 | 自己資本当期純利益 率 | 総資産経常利益率 | 営業収益営業利益率 |
|--------|------------|-----------------------|----------------|----------|-----------|
| | 円銭 | 円銭 | % | % | % |
| 26年3月期 | 48.62 | — | 3.7 | 3.7 | 6.1 |
| 25年3月期 | 49.02 | — | 3.9 | 4.0 | 6.4 |

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 185百万円 25年3月期 372百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|---------|---------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円銭 |
| 26年3月期 | 396,238 | 236,641 | 59.2 | 1,337.56 |
| 25年3月期 | 375,180 | 227,827 | 60.2 | 1,288.42 |

(参考) 自己資本 26年3月期 234,400百万円 25年3月期 225,817百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 26年3月期 | 19,701 | △23,144 | 11,634 | 41,236 |
| 25年3月期 | 19,552 | △16,513 | 1,760 | 32,461 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額 (合計) | 配当性向 (連結) | 純資産配当 率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|------|-------|---------------|--------------|----------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 円銭 | 百万円 | % | % |
| 25年3月期 | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 | 2,104 | 24.5 | 1.0 |
| 26年3月期 | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 | 2,103 | 24.7 | 0.9 |
| 27年3月期(予想) | — | 6.00 | — | 6.00 | 12.00 | | 25.6 | |

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期 純利益 |
|-----------|---------|-----|--------|-----|--------|-----|-------|------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円銭 |
| 第2四半期(累計) | 102,700 | 5.5 | 5,800 | 1.1 | 7,000 | 2.9 | 4,100 | 3.0 | 23.40 |
| 通期 | 210,000 | 6.0 | 12,300 | 1.2 | 14,400 | 2.0 | 8,200 | △3.8 | 46.79 |

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|---------------------|--------|---------------|--------|---------------|
| ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 26年3月期 | 175,921,478 株 | 25年3月期 | 175,921,478 株 |
| ② 期末自己株式数 | 26年3月期 | 676,545 株 | 25年3月期 | 654,096 株 |
| ③ 期中平均株式数 | 26年3月期 | 175,254,897 株 | 25年3月期 | 175,274,559 株 |

(参考)個別業績の概要

1. 平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|---------|------|-------|------|--------|------|-------|-----|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 26年3月期 | 139,075 | 1.6 | 8,861 | △9.2 | 10,985 | △6.5 | 7,789 | 5.4 |
| 25年3月期 | 136,890 | △6.2 | 9,755 | △6.7 | 11,748 | △6.5 | 7,393 | 1.5 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 26年3月期 | 44.43 | — |
| 25年3月期 | 42.17 | — |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|---------|---|---------|------|--------|---|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 26年3月期 | 350,321 | | 218,859 | 62.5 | | | 1,248.38 | |
| 25年3月期 | 332,872 | | 212,637 | 63.9 | | | 1,212.74 | |

(参考) 自己資本 26年3月期 218,859百万円 25年3月期 212,637百万円

2. 平成27年3月期の個別業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 営業収益 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|-----------|---------|-----|-------|-----|--------|-----|-------|-------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期(累計) | 72,600 | 5.1 | 4,300 | 2.5 | 5,800 | 5.2 | 3,700 | 10.4 | 21.10 |
| 通期 | 147,000 | 5.7 | 9,100 | 2.7 | 11,400 | 3.8 | 6,700 | △14.0 | 38.22 |

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により異なる可能性があります。

業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ及び4ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析・次期の見通し」をご覧ください。

添付資料の目次

| | |
|-------------------------------------|----|
| 1. 経営成績 | 2 |
| (1) 経営成績に関する分析 | 2 |
| (2) 財政状態に関する分析 | 4 |
| (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 | 5 |
| (4) 事業等のリスク | 6 |
| 2. 企業集団の状況 | 8 |
| 3. 経営方針 | 9 |
| (1) 会社の経営の基本方針 | 9 |
| (2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標 | 9 |
| 4. 連結財務諸表 | 10 |
| (1) 連結貸借対照表 | 10 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 12 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 15 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 17 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 19 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 19 |
| (連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) | 19 |
| (会計方針の変更) | 21 |
| (連結貸借対照表関係) | 22 |
| (連結包括利益計算書関係) | 22 |
| (連結株主資本等変動計算書関係) | 22 |
| (連結キャッシュ・フロー計算書関係) | 23 |
| (セグメント情報) | 24 |
| (税効果会計関係) | 26 |
| (有価証券関係) | 27 |
| (貸貸等不動産関係) | 27 |
| (1株当たり情報) | 28 |
| (重要な後発事象) | 28 |
| 5. 個別財務諸表 | 29 |
| (1) 貸借対照表 | 29 |
| (2) 損益計算書 | 31 |
| (3) 株主資本等変動計算書 | 33 |
| (4) 個別財務諸表に関する注記事項 | 35 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 35 |
| (重要な会計方針) | 35 |
| (貸借対照表関係) | 36 |
| (損益計算書関係) | 36 |
| (株主資本等変動計算書関係) | 37 |
| (税効果会計関係) | 37 |
| (1株当たり情報) | 38 |
| (重要な後発事象) | 38 |

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当期の世界経済は、米国で景気が緩やかに回復したほか、欧州では持ち直しの動きがみられ、中国など新興国でも緩やかに拡大したものの期末にかけて弱い動きもみられました。またわが国経済は、設備投資が持ち直し、期末には消費税率引上げに伴う駆け込み需要もあって個人消費や生産が増加するなど、景気は緩やかに回復しました。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、荷動きが回復傾向にあるものの物流合理化の影響や競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善の兆しがあるものの一部に賃料の低下がみられるなど、引き続き厳しい状況のうちに推移しました。

このような状況の下、当社グループは、積極的な営業活動を推進し、物流事業では、医薬品等の配送センター業務の拡大、海外拠点の拡充等に努め、不動産事業では、テナントの確保及び賃料水準の維持・向上に努めました。他方、コスト管理の徹底と業務の効率化を一層推し進め、業績の確保に努めました。

この結果、**営業収益**は、物流事業で倉庫、陸上運送の両事業において医薬品、非鉄金属等の取扱が堅調に推移したほか、国際運送取扱事業において為替円安の影響もあり収入が増加したため、不動産事業で、主力の不動産賃貸事業において神戸ハーバーランド商業施設リニューアルが寄与した一方オフィスビル等の需要減退の影響を受けたほか、設計施工事業における受注減少もあり収入が減少したものの、全体として前期比 59 億円 (3.1%) 増の 1,981 億 6 千 1 百万円となりました。また**営業原価**は、コスト管理の徹底及び業務の効率化に努めたものの、物流事業における新規施設稼働に伴う減価償却費等の増加のほか、不動産事業における神戸ハーバーランド商業施設リニューアルに伴う一時費用の計上等により、全体として前期比 60 億 4 千 1 百万円 (3.5%) 増の 1,769 億 4 千 2 百万円となり、**販売費及び一般管理費**は、前期並みの 90 億 7 千 1 百万円となりました。

このため、**営業利益**は、物流事業で増益となったものの不動産事業で減益となったため、全体として前期比 1 億 5 千 6 百万円 (1.3%) 減の 121 億 4 千 8 百万円となり、**経常利益**は、持分法による投資利益の減少もあり、同 4 億 1 千 2 百万円 (2.8%) 減の 141 億 1 千 3 百万円となりました。また**当期純利益**は、保有資産の有効活用による投資有価証券売却益の特別利益への計上があったものの、特別損失や法人税等負担額の増加もあり、前期比 7 千万円 (0.8%) 減の 85 億 2 千万円となりました。

(セグメント別の概況)

当社グループのセグメント別の概況は次のとおりであります。

イ 倉庫・港湾運送等の物流事業

倉庫・陸上運送の両事業は、医薬品、非鉄金属等の取扱が堅調に推移したため、営業収益は倉庫事業で前期比 2.5%増の 374 億 9 千 8 百万円、陸上運送事業で同 5.1%増の 426 億 4 千 5 百万円となりました。他方港湾運送事業は、コンテナ貨物の取扱が減少したため、営業収益は前期比 0.7%減の 166 億 2 千 3 百万円となりましたが、国際運送取扱事業は、為替円安の影響等により、営業収益は同 7.6%増の 469 億 3 千 4 百万円となりました。

この結果、物流事業全体の営業収益は、前期比 71 億 5 千 9 百万円 (4.6%) 増の 1,624 億 8 千 1 百万円となりました。また営業費用は、当社及び連結子会社における新規施設(埼玉・三郷 2 号配送センター、大阪・茨木 3 号配送センター、富士物流(株)三重物流センター)の稼

働に伴い減価償却費等が増加したため、前期比 59 億 1 千 5 百万円 (4.0%) 増の 1,556 億 6 千 4 百万円となりました。このためセグメント利益 (営業利益) は、前期比 12 億 4 千 4 百万円 (22.3%) 増の 68 億 1 千 6 百万円となりました。

ロ 不動産事業

主力の不動産賃貸事業は、神戸ハーバーランド商業施設リニューアルが寄与した一方オフィスビル等の需要減退の影響を受けたこともあり、営業収益は前期比 0.4%減の 301 億 3 千 3 百万円となりました。その他の営業収益は、設計施工事業における受注減少等により前期比 13.5%減の 73 億 5 千 1 百万円となりました。

この結果、不動産事業全体の営業収益は、前期比 12 億 6 千 4 百万円 (3.3%) 減の 374 億 8 千 4 百万円となりました。また営業費用は、受注減少に伴い設計施工費が減少したものの、神戸ハーバーランド商業施設リニューアルに伴う一時費用の計上等により、前期比 1 億 4 千万円 (0.5%) 増の 277 億 8 千 1 百万円となりました。このためセグメント利益 (営業利益) は、前期比 14 億 5 百万円 (12.7%) 減の 97 億 2 百万円となりました。

セグメント別営業収益

| | 前 期 | 当 期 | 前期比増減 (△印減) | |
|------------|------------|------------|-------------|----------|
| | | | 金 額 | 率 |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | % |
| 物 流 事 業 | 155,322 | 162,481 | 7,159 | 4.6 |
| (倉庫事業) | (36,594) | (37,498) | (904) | (2.5) |
| (陸上運送事業) | (40,578) | (42,645) | (2,067) | (5.1) |
| (港湾運送事業) | (16,740) | (16,623) | (△ 116) | (△ 0.7) |
| (国際運送取扱事業) | (43,627) | (46,934) | (3,307) | (7.6) |
| (そ の 他) | (17,781) | (18,778) | (996) | (5.6) |
| 不 動 産 事 業 | 38,749 | 37,484 | △ 1,264 | △ 3.3 |
| (不動産賃貸事業) | (30,254) | (30,133) | (△ 121) | (△ 0.4) |
| (そ の 他) | (8,494) | (7,351) | (△ 1,143) | (△13.5) |
| セグメント間取引消去 | △ 1,810 | △ 1,804 | 5 | - |
| 合 計 | 192,260 | 198,161 | 5,900 | 3.1 |

(注)セグメント間取引消去は、物流事業と不動産事業の営業収益に含まれるセグメント間取引分の消去である。

② 次期の見通し

今後の世界経済は、米国で緩やかな回復が続くと見込まれるほか、欧州では次第に持ち直しに向かい、中国など新興国でも不確実性がみられるものの緩やかな拡大傾向が続くものと期待されます。またわが国経済は、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの次第にその影響が薄れ、海外景気の底堅さなどを背景とする輸出の持ち直し及び政策効果等により、緩やかに回復していくことが期待されます。

こうした経済情勢にあつて、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の緩やかな増加が見込まれるものの競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善が見込まれるものの本格的な賃料水準の回復にはなお時間を要するとみられ、いずれも厳しい状況が続くものと思われま。

次期の**営業収益**は、(イ)物流事業で、倉庫、陸上運送の両事業における配送センター業務の拡大、港湾運送事業におけるコンテナ貨物の取扱回復、国際運送取扱事業における海上貨物や航空貨物の取扱増加により増収が予想されるため、(ロ)不動産事業で、主力の不動産賃貸事業で日本橋ダイヤビルディングが新規稼働する一方、マンション販売事業における販売物件の減少もあり減収が予想されるものの、(ハ)全体の営業収益は、当期を約 118 億円上回る 2,100 億円程度と推定されます。

他方**営業原価**は、(イ)物流事業において、貨物取扱量の増加に伴う作業運送委託費等の増加や新しい物流情報システムの稼働に伴う減価償却費の増加が見込まれるほか、(ロ)不動産事業においても、日本橋ダイヤビルディングの新規稼働に伴う減価償却費の増加や不動産取得税等の一時費用負担が見込まれるため、(ハ)全体で当期を約115億円上回る1,885億円程度と推定され、**販売費及び一般管理費**は、当期を約1億円上回る92億円程度と推定されます。

この結果、**営業利益**は、物流事業で増益となるため、不動産事業で減益となるものの、全体で当期を約1億円上回る123億円程度と推定され、**経常利益**も、当期を約2億円上回る144億円程度と推定されます。また**当期純利益**は、投資有価証券売却益を特別利益に計上した当期を約3億円下回る82億円程度と推定されます。

なお、次期の個別業績については、連結業績と同様の事情により、**営業収益**は、当期を約79億円上回る1,470億円程度、**営業利益**は、当期を約2億円上回る91億円程度、**経常利益**は、当期を約4億円上回る114億円程度、**当期純利益**は、当期を約10億円下回る67億円程度と推定されます。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当期末の**総資産**は、社債の発行等に伴い「現金及び預金」等が増加したほか、当期の設備投資（物流事業における大阪茨木の配送センター用地等購入、不動産事業における神戸ハーバーランド商業施設リニューアル等）に伴い「建物及び構築物」、「土地」等が増加したため、前期末比210億5千8百万円増の3,962億3千8百万円となりました。

他方当期末の**負債合計**は、第14回及び第15回無担保社債発行に伴い「社債」等が増加したほか、新規借入に伴い「短期借入金」が増加したため、前期末比122億4千4百万円増の1,595億9千6百万円となりました。

また当期末の**純資産**は、当期純利益の計上により「利益剰余金」が増加したほか、為替円安の影響により「為替換算調整勘定」が増加したため、前期末比88億1千4百万円増の2,366億4千1百万円となりました。

この結果、当期末の**自己資本比率**は、前期末を1.0ポイント下回る59.2%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当期の連結キャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローの増加、投資活動によるキャッシュ・フローの減少、財務活動によるキャッシュ・フローの増加に「現金及び現金同等物に係る換算差額」（5億8千3百万円の増加）を加えた全体で87億7千4百万円の増加となり、現金及び現金同等物の期末残高は412億3千6百万円となりました。

なお、当期の連結キャッシュ・フロー（87億7千4百万円の増加）は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加から投資活動によるキャッシュ・フローの減少を差し引いた額（フリーキャッシュフロー）が前期を下回ったものの、財務活動によるキャッシュ・フローの増加額が前期を上回ったため、前期（50億4千5百万円の増加）に比べ、37億2千9百万円上回りました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期の営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保等により、197億1百万円の増加となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益や減価償却による資金の留保が多かったため、前期（195億5千2百万円の増加）に比べ、1億4千9百万円上回りました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当期の投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出等により、231億4千4百万円の減少となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、固定資産の取得による支出が多かったため、前期(165億1千3百万円の減少)に比べ、66億3千1百万円下回りました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当期の財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払等があったものの、社債の発行による収入や借入れによる収入により、116億3千4百万円の増加となりました。

なお、当期のキャッシュ・フローは、社債の発行による収入により、前期(17億6千万円の増加)に比べ、98億7千3百万円上回りました。

③ 次期の見通し

次期のキャッシュ・フローについては、次期の利益及び減価償却による資金の留保等に加えて新規借入等による資金調達を検討しているものの、日本橋ダイヤビルディング建設等の設備投資(固定資産の取得)による支出、借入金の返済及び社債(50億円)の償還等が予定されるため、現金及び現金同等物の期末残高は当期末を下回ると予想しております。

④ キャッシュ・フロー関連指標の推移

| | 平成23年3月期 | 平成24年3月期 | 平成25年3月期 | 平成26年3月期 |
|-------------------|----------|----------|----------|----------|
| 自己資本比率 | 58.2 | 59.3 | 60.2 | 59.2 |
| 時価ベースの自己資本比率 | 46.5 | 48.5 | 81.6 | 63.5 |
| キャッシュ・フロー対有利子負債比率 | 3.3 | 3.7 | 3.0 | 3.7 |
| インタレスト・カバレッジ・レシオ | 21.7 | 20.4 | 26.3 | 26.3 |

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益分配に関する基本方針

当社の主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。

利益の配分に当たっては、こうした事業の性格を踏まえ、今後の経営環境の変化と計画的な事業展開に備えて財務体質の強化にも意を用い、剰余金の配当は、利益水準を考慮した安定的配当を実施していきたいと考えております。また内部留保資金は、主として設備投資及び財務構成改善のための借入金返済資金等に充てることとしております。

② 当期の剰余金の配当

当期の剰余金の配当については、**期末配当金**は当初の予定どおり**1株につき6円**とし、中間配当金を加えた**年間配当金**は前期と同額の**1株につき12円**とさせていただき予定であります。

③ 次期の剰余金の配当

次期の剰余金の配当については、利益水準を考慮した安定的配当を行うとの基本方針により、特別の事情がない限り、**中間配当金・期末配当金**はそれぞれ**1株につき6円**とし、**年間配当金**は当期と同額の**1株につき12円**とさせていただき予定であります。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、原則として当期末（平成26年3月31日）現在において判断したものであります。

① 事業環境の変動

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であり、計画的な設備投資や高度なサービスの提供により安定した成長を図るよう努めておりますが、物流事業では国内外の景気変動や顧客企業の物流合理化・事業再編の影響等、不動産事業では賃貸オフィス市場における需給バランスや市況動向等、事業環境の変動の影響を受けます。

② 事業用資産（倉庫、賃貸ビル等）の災害による被災

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中心とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。倉庫事業、ビル賃貸事業とも施設に多額の投資を必要とし、またこれらの施設は東京、横浜、名古屋、大阪、神戸及び福岡の6大都市圏を中心に立地しており、万一これらの地域で地震等の大規模災害が発生した場合は、当社の施設も被災し、会社経営に相当の影響が生じる事態も予想されます。なお、当社は、地震災害等への備えとして次の対策を行っております。

イ 建物の耐震対策

- (イ) 昭和56年建築基準法改正以前の耐震基準の設計による建物について耐震診断を行い、耐震性能が不十分な建物については現行基準並みの耐震強化工事を実施し、東京ダイヤビル1～4号館については免震化工事を実施しました。
- (ロ) 阪神大震災以降に建設する建物について、現行基準を上回る耐震性能を付与した設計としております。

ロ 外部保険の付保及び自家保険積立金の積立

- (イ) 保有する事業用資産（有形固定資産）について、原則として全て火災保険を付保することとしており、全損の恐れが少ない建物（鉄筋又は鉄骨鉄筋コンクリート造若しくは耐火構造の鉄骨造）は実損填補として保険金額を減額して付保しております。
- (ロ) また、首都圏（東京、神奈川、埼玉）、東海地域（愛知、静岡）及び関西地域（大阪、神戸）の重要性の高い倉庫、賃貸ビル等について、地震・津波災害に備えて地震保険を付保しております。
- (ハ) このほか、火災保険や地震保険で填補されない事態の発生に備えて、剰余金の処分による自家保険積立金の積立を行っております。

③ 事業用資産（土地、建物等）の時価下落

当社は、「固定資産の減損に係る会計基準」の適用により、土地・建物等の時価下落や収益性低下等により投資額の回収が見込めなくなった場合、将来に損失を繰り越さないため、回収の可能性を反映させるように減損処理を行う可能性があります。

④ 投資有価証券の時価変動

当社は、主として営業上の取引関係維持・強化のため、取引先の株式を中心に当期末において945億8千3百万円の投資有価証券を保有しておりますが、「金融商品に関する会計基準」の適用により、株式相場等の時価変動の影響を受けております。なお、当社は、その他有価証券で時価のあるものについて、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合、回復の可能性を考慮のうえ減損処理を行うこととしており、また時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて、回復の可能性を考慮した引当額を投資損失引当金に計上することとしております。

⑤ 退職給付債務

当社及び一部連結子会社においては、確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けておりますが、「退職給付に関する会計基準」に基づき、退職給付債務の割引率及び年金資産の長期期待運用収益率の変更、年金資産の運用実績等により数理計算上の差異が変動し、これに伴い退職給付費用も変動する可能性があります。

⑥ 海外事業展開におけるカントリーリスク

当社は、海外において北米、中国・アジア及び欧州に合計20社（北米2社、中国・アジア16社、欧州2社）の子会社を設置し、倉庫・国際運送取扱等の物流事業を営んでおります。海外での事業展開においては、現地の法令・商習慣等に則した経営活動の実践に努めるとともに、出資先において倉庫施設等の固定資産の取得を伴う場合は、カントリーリスクの度合いを考慮し海外投資保険を付保することとしております。

⑦ 環境保全に係る規制強化等

当社グループは、環境問題の重要性を認識し、環境方針や環境ボランティアプランを定め、地球環境に配慮した事業活動を推進しております。具体的には、倉庫や不動産賃貸施設の省エネ対策に取り組むほか、お客様や委託先等と協力のうえ環境負荷を軽減するサービスの開発に努めております。しかしながら、今後、関係法令や規制の強化等により、新たな設備投資等の必要性が生じた場合には、資金やコスト負担の増加により、当社グループの経営成績や財政状態に影響を受ける可能性があります。

⑧ 情報ネットワークのセキュリティ

当社は、ホストコンピュータ及び主要システムのオープン系サーバーを外部からの物理的侵入が困難な当社所有コンピュータ専用ビルに設置しておりますが、インターネットにより外部から社内ネットワークに侵入された場合には重大な障害が発生する事態も想定されるため、インターネットを経由して顧客との間で物流情報を受付け又は提供するシステムにおいては、専用サーバーを設置してインターネットと社内ネットワークの接続ポイントを限定し、許可されたユーザーからのデータのみ通過させる等の厳重な管理を実施しております。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社57社、関連会社15社により構成されており、当社を中心に各社が相互に連携して「倉庫事業を中核とする物流事業」並びに「ビル賃貸を中心とする不動産事業」を営んでおりますが、子会社及び関連会社の多くは、物流事業に関連する作業・運送や不動産事業に関連するビル管理業務等を担当しております。

当社グループの連結範囲及び持分法の適用については、重要性の判断基準により、連結子会社が50社、持分法適用会社が3社（関連会社3社）となっており、このほか持分法を適用していない会社が19社（うち非連結子会社7社、関連会社12社）あり、これらを「報告セグメント」との関連で示せば、次のとおりであります。

| | |
|--|--|
| <div style="display: flex; justify-content: space-around; font-weight: bold; font-size: 1.2em;"> 得 意 先 </div> | |
| <div style="display: flex; justify-content: center; align-items: center; gap: 20px;"> <div style="text-align: center;">↑</div> <div style="text-align: center;">↑</div> </div> | |
| <div style="display: flex; justify-content: space-around; font-weight: bold; font-size: 1.2em;"> 当 社 </div> | |
| 倉庫・港湾運送等の物流事業 (倉庫・陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業) | 不動産事業 (不動産賃貸・不動産販売等の事業) |
| <div style="display: flex; justify-content: space-around; font-size: 1.2em;"> ↑ ↑ </div> | |
| 連結子会社（42社） 東北菱倉運輸(株) 内外フォーディング(株) 埼玉菱サービス(株) 九州菱倉運輸(株) DPネットワーク(株) 門菱港運(株) 東京ダイヤサービス(株) 博菱港運(株) ダイヤ情報システム(株) 西邦海運(株) 菱倉運輸(株) 佐菱サービス(株) ユニトランス(株) *米国三菱倉庫会社 京浜内外フォーディング(株) *加州三菱倉庫会社 東菱企業(株) *欧州三菱倉庫会社 富士物流(株) *富士物流ヨーロッパ会社 東京重機運輸(株) *三菱倉庫(中国)投資有限公司 エスアイアイ・ロジスティクス(株) *上海菱華倉庫運輸有限公司 富士物流パレージョンス(株) *上海青科倉儲管理有限公司 富士物流サポート(株) *富士国際貨運(中国)有限公司 金港サービス(株) *富士物流(大連保稅区)有限公司 中部貿易倉庫(株) *富士物流(上海)有限公司 名菱企業(株) *香港三菱倉庫会社 菱洋運輸(株) *富士物流(香港)会社 旭菱倉庫(株) *泰国三菱倉庫会社 阪菱企業(株) *インドネシア三菱倉庫会社 神菱港運(株) *富士物流マレーシア会社 | 連結子会社（8社） ダイヤビルテック(株) 横浜ダイヤビルマネジメント(株) 中 貿 開 発(株) 名古屋ダイヤビルテック(株) 大阪ダイヤビルテック(株) 神戸ダイヤサービス(株) 神戸ダイヤメンテナンス(株) (株) タ ク ト |
| 持分法適用会社（3社） (関連会社3社) 日本コンテナ・ターミナル(株) *JUPITER GLOBAL LIMITED (株)草津倉庫 | |
| 持分法を適用していない会社（18社） (うち非連結子会社6社) 内外船舶(株) *シンガポール三菱倉庫会社 *上海菱運国際貨運有限公司 *ダイヤロジスティクスマレーシア会社 *菱陽国際貨運代理(深圳)有限公司 *P.T. DIA-JAYA FORWARDING INDONESIA (うち関連会社12社) 湘南企業(株) (株)平井庄商店 第一港運(株) 神戸倉庫(株) 福井倉庫(株) 相互運輸(株) 中谷運輸(株) *北京環捷物流有限公司 (株)ナカタニクリエイト *MLC ITL LOGISTICS COMPANY LIMITED MMトランスポート(株) *JUPITER MLC LOGISTICS(MYANMAR)LIMITED | 持分法を適用していない会社（1社） (非連結子会社1社) 福岡ダイヤサービス(株) |

(注) 1 矢印は役務の主要な流れを示す。
 2 *印は在外会社である。

3. 経 営 方 針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループの主たる事業は、倉庫事業を中核とする物流事業並びにビル賃貸を中心とする不動産事業であります。

物流事業については、倉庫事業を中核として陸上運送・港湾運送・国際運送取扱の各事業を情報通信技術の活用により有機的かつ総合的に運営し、グローバルに高度なロジスティクスサービスを提供することを目指しており、不動産事業については、所有地の立地に適した活用により、主としてオフィスビル・商業施設の賃貸事業の展開を図っております。

これら事業のフェアな遂行を通じて、適正な利潤の確保と安定した成長を図り、株主及び社員に報いるとともに、豊かな社会の実現に貢献していきたいと考えております。

なお、設備投資については、倉庫事業は、施設に多額の投資を必要とし、収益性の向上等により利益の早期確保に努めるものの事業の性格上その投下資本の回収には相当の期間を必要とし、不動産事業も、基本的に倉庫事業と同様の性格を有しております。このため、これら設備投資は利益水準を考慮しつつ中長期的観点から計画的かつ持続的に実施することが必要であり、これにより安定した経営基盤の確保を図ることができるものと考えております。

(2) 会社の対処すべき課題、中長期的な経営戦略及び目標とする経営指標

今後の世界経済は、米国で緩やかな回復が続くと見込まれるほか、欧州では次第に持ち直しに向かい、中国など新興国でも不確実性がみられるものの緩やかな拡大傾向が続くものと期待されます。またわが国経済は、当面、消費税率引上げに伴う駆け込み需要の反動により弱さが残るものの次第にその影響が薄れ、海外景気の底堅さなどを背景とする輸出の持ち直し及び政策効果等により、緩やかに回復していくことが期待されます。

こうした経済情勢にあって、当社グループを取り巻く事業環境は、倉庫及び港湾運送等物流業界においては、貨物量の緩やかな増加が見込まれるものの競争の激化等により、また不動産業界においては、賃貸オフィスビルの需給改善が見込まれるものの本格的な賃料水準の回復にはなお時間を要するとみられ、いずれも厳しい状況が続くものと思われま。

このような事業環境の下、当社グループは、平成25年度を初年度とする3カ年の中期経営計画[2013-2015]に沿い、グローバル化に対応したロジスティクス事業の一層の拡充及び賃貸を中心とする不動産事業の拡充等により、持続的な成長を図ります。

具体的には、

- ①物流事業においては、お客様から信頼を得ている高品質な配送センター業務や高効率のコンテナターミナル業務を拡充するとともに、国内の物流事業の基盤強化を図ります。また、成長が望めるアメリカ、中国、東南アジア等を中心に、当社グループの強みを活かした国内外一体のロジスティクス事業の展開を加速します。
- ②不動産事業においては、長期安定した収益性を確保するため、既存賃貸施設の機能の維持・向上及びビル賃貸事業以外のビジネスの拡大を図ります。
- ③各種リスクの高まりに対応し、自然災害を中心としたリスク管理の強化を推進し、あわせて対策の徹底を図ります。
- ④グループ全体での環境配慮意識の向上に努め、企業の社会的責任を果たすと同時に、事業の競争力向上を図ります。
- ⑤人材の育成と活用、財務基盤の安定、コンプライアンスの徹底、グループ経営強化、シナジーの高いM&A・業務提携の実施等により、事業を支える経営基盤の強化を図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 29,367 | 35,523 |
| 受取手形及び営業未収金 | 30,720 | 30,747 |
| 有価証券 | 4,500 | 7,600 |
| 販売用不動産 | 6,324 | 6,003 |
| 繰延税金資産 | 2,112 | 1,871 |
| その他 | 4,478 | 4,437 |
| 貸倒引当金 | △55 | △85 |
| 流動資産合計 | 77,446 | 86,098 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物（純額） | 104,026 | 107,530 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 3,538 | 3,540 |
| 土地 | 66,158 | 71,348 |
| 建設仮勘定 | 2,934 | 5,144 |
| その他（純額） | 2,761 | 2,794 |
| 有形固定資産合計 | 179,418 | 190,359 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 7,722 | 7,722 |
| のれん | 2,292 | 2,147 |
| その他 | 5,927 | 6,665 |
| 無形固定資産合計 | 15,942 | 16,535 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 93,760 | 94,583 |
| 長期貸付金 | 566 | 544 |
| 繰延税金資産 | 2,785 | 2,857 |
| その他 | 5,460 | 5,443 |
| 貸倒引当金 | △32 | △22 |
| 投資損失引当金 | △169 | △161 |
| 投資その他の資産合計 | 102,371 | 103,245 |
| 固定資産合計 | 297,733 | 310,140 |
| 資産合計 | 375,180 | 396,238 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び営業未払金 | 20,037 | 18,915 |
| 短期借入金 | 15,124 | 19,447 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 5,000 |
| 未払法人税等 | 2,294 | 3,121 |
| 取締役賞与引当金 | 40 | 35 |
| その他 | 11,231 | 10,084 |
| 流動負債合計 | 48,728 | 56,605 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 29,000 | 34,000 |
| 長期借入金 | 13,882 | 13,715 |
| 長期預り金 | 23,189 | 22,443 |
| 繰延税金負債 | 15,768 | 16,078 |
| 退職給付引当金 | 15,854 | - |
| 役員退職慰労引当金 | 221 | 225 |
| 退職給付に係る負債 | - | 15,898 |
| その他 | 708 | 629 |
| 固定負債合計 | 98,624 | 102,991 |
| 負債合計 | 147,352 | 159,596 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 22,393 | 22,393 |
| 資本剰余金 | 19,617 | 19,617 |
| 利益剰余金 | 151,269 | 157,685 |
| 自己株式 | △712 | △747 |
| 株主資本合計 | 192,568 | 198,950 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34,383 | 35,043 |
| 為替換算調整勘定 | △1,134 | 956 |
| 退職給付に係る調整累計額 | - | △550 |
| その他の包括利益累計額合計 | 33,248 | 35,450 |
| 少数株主持分 | 2,010 | 2,241 |
| 純資産合計 | 227,827 | 236,641 |
| 負債純資産合計 | 375,180 | 396,238 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 営業収益 | | |
| 倉庫保管料 | 21,650 | 22,125 |
| 倉庫荷役料 | 14,944 | 15,373 |
| 陸上運送料 | 40,577 | 42,645 |
| 港湾荷役料 | 16,738 | 16,620 |
| 国際運送取扱料 | 43,627 | 46,934 |
| 不動産賃貸料 | 31,342 | 31,905 |
| その他 | 23,379 | 22,556 |
| 営業収益合計 | 192,260 | 198,161 |
| 営業原価 | | |
| 作業運送委託費 | 79,327 | 83,710 |
| 人件費 | 33,596 | 34,075 |
| 施設賃借費 | 7,797 | 8,047 |
| 減価償却費 | 11,804 | 12,277 |
| その他 | 38,374 | 38,831 |
| 営業原価合計 | 170,900 | 176,942 |
| 営業総利益 | 21,360 | 21,219 |
| 販売費及び一般管理費 | 9,054 | 9,071 |
| 営業利益 | 12,305 | 12,148 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 60 | 46 |
| 受取配当金 | 2,077 | 2,095 |
| 持分法による投資利益 | 372 | 185 |
| その他 | 585 | 599 |
| 営業外収益合計 | 3,095 | 2,926 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 762 | 776 |
| その他 | 111 | 184 |
| 営業外費用合計 | 874 | 960 |
| 経常利益 | 14,526 | 14,113 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | 92 | 71 |
| 固定資産受贈益 | 57 | 25 |
| 投資有価証券売却益 | 50 | 1,917 |
| 施設解約補償金 | 37 | 17 |
| 特別利益合計 | 237 | 2,032 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 861 | 951 |
| 投資有価証券評価損 | 91 | 13 |
| 退職給付費用 | 89 | - |
| アドバイザー費用 | - | 157 |
| 損害補償費用 | - | 621 |
| 特別損失合計 | 1,041 | 1,743 |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,721 | 14,402 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 4,922 | 5,288 |
| 法人税等調整額 | 122 | 429 |
| 法人税等合計 | 5,044 | 5,718 |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 8,676 | 8,683 |
| 少数株主利益 | 85 | 162 |
| 当期純利益 | 8,591 | 8,520 |

連結包括利益計算書

| | (単位：百万円) | |
|------------------|--|--|
| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
| 少数株主損益調整前当期純利益 | 8,676 | 8,683 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 8,771 | 685 |
| 為替換算調整勘定 | 857 | 1,802 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 179 | 366 |
| その他の包括利益合計 | 9,808 | 2,854 |
| 包括利益 | 18,485 | 11,537 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 18,333 | 11,272 |
| 少数株主に係る包括利益 | 152 | 264 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 22,393 | 19,617 | 144,782 | △695 | 186,097 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,104 | | △2,104 |
| 当期純利益 | | | 8,591 | | 8,591 |
| 自己株式の取得 | | | | △16 | △16 |
| 自己株式の処分 | | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 6,487 | △16 | 6,470 |
| 当期末残高 | 22,393 | 19,617 | 151,269 | △712 | 192,568 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 25,634 | △2,127 | — | 23,506 | 1,931 | 211,536 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △2,104 |
| 当期純利益 | | | | | | 8,591 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △16 |
| 自己株式の処分 | | | | | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 8,748 | 993 | — | 9,741 | 78 | 9,820 |
| 当期変動額合計 | 8,748 | 993 | — | 9,741 | 78 | 16,291 |
| 当期末残高 | 34,383 | △1,134 | — | 33,248 | 2,010 | 227,827 |

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|-------------------------|--------|--------|---------|------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 22,393 | 19,617 | 151,269 | △712 | 192,568 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | △2,103 | | △2,103 |
| 当期純利益 | | | 8,520 | | 8,520 |
| 自己株式の取得 | | | | △35 | △35 |
| 自己株式の処分 | | 0 | | 0 | 0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | 0 | 6,416 | △34 | 6,381 |
| 当期末残高 | 22,393 | 19,617 | 157,685 | △747 | 198,950 |

| | その他の包括利益累計額 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|-------------------------|------------------|----------|------------------|-------------------|--------|---------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘定 | 退職給付に係る 調整累計額 | その他の包括利益 累計額合計 | | |
| 当期首残高 | 34,383 | △1,134 | — | 33,248 | 2,010 | 227,827 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | △2,103 |
| 当期純利益 | | | | | | 8,520 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △35 |
| 自己株式の処分 | | | | | | 0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | 660 | 2,091 | △550 | 2,201 | 230 | 2,432 |
| 当期変動額合計 | 660 | 2,091 | △550 | 2,201 | 230 | 8,814 |
| 当期末残高 | 35,043 | 956 | △550 | 35,450 | 2,241 | 236,641 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月 31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月 31日) |
|---------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 13,721 | 14,402 |
| 減価償却費 | 12,097 | 12,517 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △15 | 15 |
| 退職給付引当金の増減額 (△は減少) | △558 | - |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | - | 52 |
| 投資損失引当金の増減額 (△は減少) | 3 | △8 |
| 受取利息及び受取配当金 | △2,138 | △2,141 |
| 支払利息 | 762 | 776 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | △372 | △185 |
| 固定資産処分損益 (△は益) | 92 | 244 |
| 投資有価証券売却損益 (△は益) | △50 | △1,914 |
| 投資有価証券評価損益 (△は益) | 91 | 13 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 11,214 | 492 |
| 販売用不動産の増減額 (△は増加) | △3,826 | 320 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △1,211 | △1,386 |
| 預り金の増減額 (△は減少) | △5,177 | △36 |
| その他 | △1,059 | △509 |
| 小計 | 23,575 | 22,652 |
| 利息及び配当金の受取額 | 2,198 | 2,254 |
| 利息の支払額 | △743 | △750 |
| 法人税等の支払額 | △5,478 | △4,454 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 19,552 | 19,701 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △664 | △1,048 |
| 定期預金の払戻による収入 | 702 | 604 |
| 固定資産の取得による支出 | △14,001 | △25,166 |
| 固定資産の売却による収入 | 157 | 218 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △779 | △844 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 128 | 3,406 |
| 子会社出資金の取得による支出 | - | △321 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社出資金の取得による支出 | △2,982 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | 383 | - |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出 | - | △7 |
| 貸付けによる支出 | △62 | △130 |
| 貸付金の回収による収入 | 798 | 131 |
| その他 | △192 | 13 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △16,513 | △23,144 |

(単位：百万円)

| | 前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 2,169 | 9,971 |
| 短期借入金の返済による支出 | △3,771 | △1,985 |
| 長期借入れによる収入 | 9,975 | 1,293 |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,192 | △5,201 |
| 社債の発行による収入 | - | 10,000 |
| 配当金の支払額 | △2,105 | △2,104 |
| その他 | △315 | △339 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 1,760 | 11,634 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 245 | 583 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | 5,045 | 8,774 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 27,416 | 32,461 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 32,461 | 41,236 |

- (5) 連結財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前題に関する注記)
 該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

① 連結の範囲に関する事項

子会社57社のうち50社を連結の範囲に含めております。

連結子会社であった長門海運(株)は、保有株式売却に伴い当連結会計年度より連結の範囲から除外しております。

また、非連結子会社7社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、営業収益、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていません。

なお、連結子会社及び非連結子会社の名称は、8ページ「企業集団の状況」に記載しております。

② 持分法の適用に関する事項

関連会社15社のうち3社について、持分法を適用しております。

また、持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

なお、持分法適用の関連会社並びに持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の名称は、8ページ「企業集団の状況」に記載しております。

③ 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度の末日は、米国三菱倉庫会社等の海外子会社15社を除き連結決算日と同じであります。

米国三菱倉庫会社等の海外子会社15社の決算日は12月31日ではありますが、連結財務諸表の作成にあたっては12月31日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引について連結上必要な調整を行っております。

④ 会計処理基準に関する事項

イ 重要な資産の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券

その他有価証券

A 時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

B 時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

(ロ) デリバティブ

時価法によっております。

(ハ) たな卸資産(販売用不動産)

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

ロ 重要な減価償却資産の減価償却の方法

(イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

法人税法に規定する耐用年数による定率法によっております。

なお、倉庫用施設（建物本体）については、法人税法に規定する耐用年数による定額法によっており、賃貸用商業施設（建物本体）については、経済的耐用年数（20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定）に基づく定額法によっております。

(ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しております。

(ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

ハ 重要な繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

ニ 重要な引当金の計上基準

(イ) 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(ロ) 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

(ハ) 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(ニ) 役員退職慰労引当金

一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支出に備えるため、会社所定の基準による連結会計年度末要支給額を計上しております。

ホ 退職給付に係る会計処理の方法

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準及び期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～16年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から償却しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5～15年）による定額法により償却しております。

へ 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、連結会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

ト のれんの償却に関する事項

のれんは、5～10年間で均等償却しておりますが、金額が僅少の場合は発生年度に全額償却することとしております。

チ 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金、取得日より6ヵ月以内に満期日が到来する定期性預金、取得日より6ヵ月以内に償還期限の到来する容易に換金可能で価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期投資からなっております。

リ その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、当連結会計年度末より適用し（ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。）、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上いたしました。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が15,898百万円計上されております。また、その他の包括利益累計額が550百万円減少しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(連結貸借対照表関係)

| | (前連結会計年度) | (当連結会計年度) |
|----------------------|-------------|-------------|
| ① 有形固定資産減価償却累計額 | 266,680 百万円 | 274,010 百万円 |
| ② 保証債務 | | |
| 他社の借入金に対する債務保証 | 2,793 百万円 | 2,481 百万円 |
| ③ 非連結子会社及び関連会社に対する投資 | | |
| 投資有価証券(株式) | 6,734 百万円 | 7,175 百万円 |
| 投資その他の資産 | | |
| 「その他」(出資金) | 538 百万円 | 572 百万円 |

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額 2,968 百万円

 組替調整額 △ 1,901 〃

税効果調整前 1,067 〃

 税効果額 △ 381 〃 その他有価証券評価差額金 685 〃

為替換算調整勘定

 当期発生額 1,802 百万円

持分法適用会社に対する持分相当額

 当期発生額 366 百万円 その他の包括利益合計 2,854 百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

① 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当連結会計年度期首 | 増加 | 減少 | 当連結会計年度末 |
|---------|-------------|--------|-----|-------------|
| 発行済株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 175,921,478 | - | - | 175,921,478 |
| 自己株式 | | | | |
| 普通株式(株) | 654,096 | 22,661 | 212 | 676,545 |

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

② 配当に関する事項

イ 配当金支払額

| 決議 | 株式の種類 | 配当金の総額 | 1株当たり配当額 | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-----------|----------|------------|------------|
| 平成25年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 1,052 百万円 | 6 円 | 平成25年3月31日 | 平成25年6月28日 |
| 平成25年10月31日 取締役会 | 普通株式 | 1,051 百万円 | 6 円 | 平成25年9月30日 | 平成25年12月2日 |

- ロ 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの
平成26年6月27日開催予定の定時株主総会において、次のとおり付議いたします。

普通株式の配当に関する事項

- (イ) 配当金の総額 1,051百万円
 (ロ) 配当の原資 利益剰余金
 (ハ) 1株当たり配当額 6円
 (ニ) 基準日 平成26年3月31日
 (ホ) 効力発生日 平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

| | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 |
|-------------------------|-------------|-------------|
| 現金及び預金 | 29,367百万円 | 35,523百万円 |
| 預入期間が6ヵ月を超える定期預金 | △1,406百万円 | △1,887百万円 |
| 容易に換金可能で価値変動リスクの僅少な有価証券 | 4,500百万円 | 7,600百万円 |
| 流動資産その他(預け金) | <u>0百万円</u> | <u>0百万円</u> |
| 現金及び現金同等物 | 32,461百万円 | 41,236百万円 |

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の報告セグメントは、連結会社の事業活動における業務の種類・性質及び役務の提供方法並びに提供役務市場等の類似性を勘案して決定しており、「倉庫・港湾運送等の物流事業」及び「不動産事業」の2つを報告セグメントとしております。

「倉庫・港湾運送等の物流事業」は、倉庫事業を中核として陸上運送、港湾運送及び国際運送取扱の各事業から構成され、「不動産事業」は、不動産賃貸、不動産販売等の事業から構成されております。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部営業収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）

| | 報告セグメント | | 合 計 | 調 整 額 (注1) | 連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注2) |
|--------------------|--------------------------|--------|---------|---------------|---------------------------------|
| | 倉庫・港湾 運送等の 物 流 事 業 | 不動産事業 | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営 業 収 益 | | | | | |
| 外部顧客に対する営業収益 | 154,917 | 37,343 | 192,260 | - | 192,260 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 404 | 1,405 | 1,810 | △ 1,810 | - |
| 計 | 155,322 | 38,749 | 194,071 | △ 1,810 | 192,260 |
| セグメント利益 | 5,572 | 11,107 | 16,680 | △ 4,375 | 12,305 |
| セグメント資産 | 176,543 | 94,404 | 270,948 | 104,232 | 375,180 |
| そ の 他 の 項 目 | | | | | |
| 減 価 償 却 費 | 5,591 | 6,352 | 11,943 | 153 | 12,097 |
| のれんの償却額 | 245 | - | 245 | - | 245 |
| 持分法適用会社への投資額 | 6,092 | - | 6,092 | - | 6,092 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 12,643 | 5,063 | 17,707 | 16 | 17,723 |

(注) 1. 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額△4,375百万円には、セグメント間取引消去44百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,419百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
- (2) セグメント資産の調整額104,232百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
- (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額16百万円は、管理部門に係る設備投資額である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

当連結会計年度（平成25年4月1日から平成26年3月31日まで）

| | 報告セグメント | | 合 計 | 調 整 額 (注1) | 連 結 財 務 諸 表 計 上 額 (注2) |
|--------------------|-----------------------------|---------|---------|---------------|---------------------------------|
| | 倉庫・港湾 運 送 等 の 物 流 事 業 | 不動産事業 | | | |
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 営 業 収 益 | | | | | |
| 外部顧客に対する営業収益 | 162,057 | 36,104 | 198,161 | - | 198,161 |
| セグメント間の内部営業収益又は振替高 | 424 | 1,380 | 1,804 | △ 1,804 | - |
| 計 | 162,481 | 37,484 | 199,966 | △ 1,804 | 198,161 |
| セグメント利益 | 6,816 | 9,702 | 16,519 | △ 4,370 | 12,148 |
| セグメント資産 | 182,308 | 102,399 | 284,708 | 111,530 | 396,238 |
| そ の 他 の 項 目 | | | | | |
| 減 価 償 却 費 | 6,019 | 6,395 | 12,415 | 102 | 12,517 |
| のれんの償却額 | 299 | - | 299 | - | 299 |
| 持分法適用会社への投資額 | 6,515 | - | 6,515 | - | 6,515 |
| 有形固定資産及び無形固定資産の増加額 | 10,203 | 13,410 | 23,613 | 61 | 23,674 |

(注) 1. 調整額は以下の通りである。

- (1) セグメント利益の調整額△4,370百万円には、セグメント間取引消去19百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用△4,390百万円が含まれている。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。
 - (2) セグメント資産の調整額111,530百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産である。全社資産の主なものは、連結財務諸表提出会社の運用資金（現預金及び有価証券）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等である。
 - (3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額61百万円は、管理部門に係る設備投資額である。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前連結会計年度 (平成 25 年 3 月 31 日) | 当連結会計年度 (平成 26 年 3 月 31 日) |
|--------------|-------------------------------|-------------------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 未払事業税 | 1 9 1 百万円 | 2 3 2 百万円 |
| 投資損失引当金 | 6 0 " | 5 7 " |
| 貸倒引当金 | 2 1 " | 3 8 " |
| 未払賞与 | 1, 1 0 8 " | 9 9 8 " |
| 退職給付引当金 | 5, 5 8 5 " | — " |
| 退職給付に係る負債 | — " | 5, 5 2 9 " |
| 減価償却費 | 6, 1 3 5 " | 6, 3 8 2 " |
| 減損損失 | 3, 0 0 3 " | 2, 9 0 7 " |
| その他 | 2, 4 2 2 " | 1, 9 7 9 " |
| 繰延税金資産小計 | 1 8, 5 2 9 " | 1 8, 1 2 5 " |
| 評価性引当額 | △ 1, 2 3 9 " | △ 1, 0 6 5 " |
| 繰延税金資産合計 | 1 7, 2 8 9 " | 1 7, 0 5 9 " |
| (繰延税金負債) | | |
| その他有価証券評価差額金 | △ 1 8, 8 4 2 百万円 | △ 1 9, 1 6 5 百万円 |
| 圧縮記帳積立金 | △ 8, 5 3 9 " | △ 8, 4 6 6 " |
| その他 | △ 7 8 5 " | △ 7 9 4 " |
| 繰延税金負債合計 | △ 2 8, 1 6 6 " | △ 2 8, 4 2 6 " |
| 繰延税金負債の純額 | △ 1 0, 8 7 6 " | △ 1 1, 3 6 6 " |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の 100 分の 5 以下であるため、記載を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成 26 年 3 月 31 日に公布され、平成 26 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の 38.0%から 35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が 164 百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が 164 百万円増加しております。

(有価証券関係)

1 その他有価証券 (平成 26 年 3 月 31 日現在)

| | 種 類 | 連結貸借対照表 計 上 額 | 取 得 原 価 | 差 額 |
|----------------------------|-------------------|------------------|---------|--------|
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの | (1) 株 式 | 83,806 | 28,997 | 54,808 |
| | (2) 債 券 国債・地方債 | 32 | 32 | 0 |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小 計 | 83,839 | 29,029 | 54,809 |
| 連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの | (1) 株 式 | 2,298 | 2,587 | △ 289 |
| | (2) 債 券 | - | - | - |
| | (3) その他 | - | - | - |
| | 小 計 | 2,298 | 2,587 | △ 289 |
| 合 計 | | 86,137 | 31,617 | 54,520 |

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

| 売 却 額 | 売却益の合計額 | 売却損の合計額 |
|-------|---------|---------|
| 3,406 | 1,917 | 3 |

(賃貸等不動産関係)

当連結会計年度 (自 平成 25 年 4 月 1 日 至 平成 26 年 3 月 31 日)

当社及び一部の子会社では、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル等 (土地を含む) を有しております。平成 26 年 3 月期における賃貸等不動産に関する損益は、賃貸利益 9,654 百万円 (営業利益に計上)、助成金収入等 193 百万円 (営業外収益に計上)、施設解約補償金 5 百万円 (特別利益に計上)、固定資産処分損 732 百万円 (特別損失に計上) であります。

また、賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

| 連結貸借対照表計上額 | | | 連結決算日における時価 |
|-------------|------------|------------|-------------|
| 当連結会計年度期首残高 | 当連結会計年度増減額 | 当連結会計年度末残高 | |
| 77,215 | 7,723 | 84,939 | 265,007 |

(注 1) 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注 2) 当連結会計年度増減額のうち、主な増加額は既存施設の維持・更新等 11,482 百万円であり、主な減少額は減価償却 6,326 百万円であります。

(注 3) 連結決算日における時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(1株当たり情報)

当連結会計年度(自平成25年4月1日至平成26年3月31日)

| | | |
|---|------------|-----------|
| 1 | 1株当たり純資産額 | 1,337.56円 |
| 2 | 1株当たり当期純利益 | 48.62円 |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

| | |
|-------------------|----------|
| 連結損益計算書上の当期純利益 | 8,520百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 8,520百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 | |

該当事項はありません。

| | |
|--------------|--------------|
| 普通株式の期中平均株式数 | 175,254,897株 |
|--------------|--------------|

(注)「会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、3.14円減少しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 12,529 | 16,337 |
| 受取手形 | 533 | 316 |
| 営業未収金 | 18,063 | 18,098 |
| 有価証券 | 4,000 | 7,000 |
| 販売用不動産 | 6,324 | 6,003 |
| 前払費用 | 517 | 585 |
| 短期貸付金 | 242 | 271 |
| 繰延税金資産 | 1,312 | 1,183 |
| 立替金 | 1,088 | 1,091 |
| その他 | 288 | 924 |
| 貸倒引当金 | △19 | △11 |
| 流動資産合計 | 44,879 | 51,802 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物（純額） | 94,939 | 96,608 |
| 構築物（純額） | 2,082 | 2,342 |
| 機械及び装置（純額） | 2,758 | 2,749 |
| 車両運搬具（純額） | 60 | 69 |
| 工具、器具及び備品（純額） | 1,343 | 1,420 |
| 土地 | 59,864 | 65,051 |
| 建設仮勘定 | 2,640 | 5,137 |
| 有形固定資産合計 | 163,691 | 173,378 |
| 無形固定資産 | | |
| 借地権 | 7,673 | 7,673 |
| ソフトウェア | 947 | 987 |
| ソフトウェア仮勘定 | 2,783 | 3,312 |
| その他 | 196 | 225 |
| 無形固定資産合計 | 11,601 | 12,199 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 85,894 | 86,159 |
| 関係会社株式 | 19,140 | 19,134 |
| 出資金 | 39 | 39 |
| 関係会社出資金 | 4,941 | 4,941 |
| 長期貸付金 | 345 | 357 |
| 従業員に対する長期貸付金 | 208 | 172 |
| 関係会社長期貸付金 | 163 | 130 |
| 差入保証金 | 3,650 | 3,531 |
| その他 | 322 | 330 |
| 貸倒引当金 | △14 | △14 |
| 投資損失引当金 | △1,990 | △1,841 |
| 投資その他の資産合計 | 112,701 | 112,941 |
| 固定資産合計 | 287,993 | 298,519 |
| 資産合計 | 332,872 | 350,321 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|---------------|-----------------------|-----------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 営業未払金 | 12,662 | 11,179 |
| 短期借入金 | 8,570 | 15,570 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 4,212 | 865 |
| 1年内償還予定の社債 | - | 5,000 |
| 未払金 | 4,383 | 3,035 |
| 未払費用 | 143 | 151 |
| 未払法人税等 | 1,754 | 2,532 |
| 前受金 | 2,526 | 2,447 |
| 預り金 | 607 | 1,330 |
| 取締役賞与引当金 | 40 | 35 |
| その他 | 913 | 649 |
| 流動負債合計 | 35,814 | 42,796 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | 29,000 | 34,000 |
| 長期借入金 | 11,850 | 12,010 |
| 長期預り金 | 21,643 | 20,923 |
| 繰延税金負債 | 14,524 | 15,011 |
| 退職給付引当金 | 7,402 | 6,720 |
| 固定負債合計 | 84,420 | 88,665 |
| 負債合計 | 120,235 | 131,462 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 22,393 | 22,393 |
| 資本剰余金 | | |
| 資本準備金 | 19,383 | 19,383 |
| その他資本剰余金 | 4 | 4 |
| 資本剰余金合計 | 19,387 | 19,387 |
| 利益剰余金 | | |
| 利益準備金 | 3,121 | 3,121 |
| その他利益剰余金 | | |
| 自家保険積立金 | 6,528 | 6,728 |
| 圧縮記帳積立金 | 14,917 | 14,822 |
| 特別償却積立金 | 481 | 517 |
| 別途積立金 | 103,740 | 108,240 |
| 繰越利益剰余金 | 8,618 | 9,663 |
| 利益剰余金合計 | 137,407 | 143,092 |
| 自己株式 | △676 | △710 |
| 株主資本合計 | 178,512 | 184,163 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 34,125 | 34,696 |
| 評価・換算差額等合計 | 34,125 | 34,696 |
| 純資産合計 | 212,637 | 218,859 |
| 負債純資産合計 | 332,872 | 350,321 |

(2) 損益計算書

| | (単位：百万円) | |
|----------------|--|--|
| | 前事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月 31 日) | 当事業年度 (自 平成25年 4 月 1 日 至 平成26年 3 月 31 日) |
| 営業収益 | | |
| 倉庫保管料 | 16,531 | 16,840 |
| 倉庫荷役料 | 9,417 | 9,566 |
| 陸上運送料 | 21,537 | 22,686 |
| 港湾荷役料 | 15,128 | 15,129 |
| 国際運送取扱料 | 28,577 | 30,229 |
| 不動産賃貸料 | 29,743 | 29,593 |
| その他 | 15,954 | 15,029 |
| 営業収益合計 | 136,890 | 139,075 |
| 営業原価 | | |
| 作業運送委託費 | 63,294 | 66,259 |
| 人件費 | 11,932 | 11,639 |
| 施設賃借費 | 4,984 | 5,065 |
| 減価償却費 | 10,250 | 10,558 |
| その他 | 32,415 | 32,490 |
| 営業原価合計 | 122,878 | 126,012 |
| 営業総利益 | 14,012 | 13,063 |
| 販売費及び一般管理費 | 4,257 | 4,201 |
| 営業利益 | 9,755 | 8,861 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 40 | 28 |
| 有価証券利息 | 6 | 4 |
| 受取配当金 | 2,366 | 2,533 |
| その他 | 389 | 410 |
| 営業外収益合計 | 2,802 | 2,976 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 256 | 276 |
| 社債利息 | 459 | 462 |
| その他 | 92 | 113 |
| 営業外費用合計 | 809 | 852 |
| 経常利益 | 11,748 | 10,985 |

(単位：百万円)

| | 前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日) | 当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日) |
|--------------|--|--|
| 特別利益 | | |
| 固定資産処分益 | 63 | 49 |
| 固定資産受贈益 | 57 | 25 |
| 投資有価証券売却益 | 50 | 1,855 |
| 関係会社株式売却益 | - | 36 |
| 投資損失引当金戻入額 | 476 | 149 |
| 施設解約補償金 | 33 | 13 |
| 特別利益合計 | 680 | 2,130 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産処分損 | 786 | 720 |
| 投資有価証券評価損 | 91 | 10 |
| アドバイザー費用 | - | 157 |
| 特別損失合計 | 878 | 888 |
| 税引前当期純利益 | 11,550 | 12,227 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 3,950 | 4,137 |
| 法人税等調整額 | 206 | 299 |
| 法人税等合計 | 4,157 | 4,437 |
| 当期純利益 | 7,393 | 7,789 |

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------------|-------|-------------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 自家保険 積立金 | 圧縮記帳 積立金 | 特別償却 積立金 |
| 当期首残高 | 22,393 | 19,383 | 4 | 3,121 | 6,328 | 15,047 | 199 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | |
| 自家保険積立金の積立 | | | | | 200 | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | | | | △130 | |
| 圧縮記帳積立金の積立 | | | | | | 0 | |
| 特別償却積立金の取崩 | | | | | | | △38 |
| 特別償却積立金の積立 | | | | | | | 320 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | — | — | 200 | △130 | 281 |
| 当期末残高 | 22,393 | 19,383 | 4 | 3,121 | 6,528 | 14,917 | 481 |

| | 株主資本 | | | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------|---------|------|---------|------------------|---------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | |
| | その他利益剰余金 | | | | | |
| | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 99,740 | 7,680 | △659 | 173,239 | 25,502 | 198,741 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △2,104 | | △2,104 | | △2,104 |
| 当期純利益 | | 7,393 | | 7,393 | | 7,393 |
| 自家保険積立金の積立 | | △200 | | — | | — |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | 130 | | — | | — |
| 圧縮記帳積立金の積立 | | △0 | | — | | — |
| 特別償却積立金の取崩 | | 38 | | — | | — |
| 特別償却積立金の積立 | | △320 | | — | | — |
| 別途積立金の積立 | 4,000 | △4,000 | | — | | — |
| 自己株式の取得 | | | △16 | △16 | | △16 |
| 自己株式の処分 | | | | — | | — |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | 8,623 | 8,623 |
| 当期変動額合計 | 4,000 | 938 | △16 | 5,273 | 8,623 | 13,896 |
| 当期末残高 | 103,740 | 8,618 | △676 | 178,512 | 34,125 | 212,637 |

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | | | |
|-------------------------|--------|--------|--------------|-------|-------------|-------------|-------------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | | 利益準備金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | その他 資本剰余金 | | その他利益剰余金 | | |
| | | | | | 自家保険 積立金 | 圧縮記帳 積立金 | 特別償却 積立金 |
| 当期首残高 | 22,393 | 19,383 | 4 | 3,121 | 6,528 | 14,917 | 481 |
| 当期変動額 | | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | | | | | | |
| 当期純利益 | | | | | | | |
| 自家保険積立金の積立 | | | | | 200 | | |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | | | | | △119 | |
| 圧縮記帳積立金の積立 | | | | | | 24 | |
| 特別償却積立金の取崩 | | | | | | | △85 |
| 特別償却積立金の積立 | | | | | | | 121 |
| 別途積立金の積立 | | | | | | | |
| 自己株式の取得 | | | | | | | |
| 自己株式の処分 | | | 0 | | | | |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | | | |
| 当期変動額合計 | — | — | 0 | — | 200 | △95 | 36 |
| 当期末残高 | 22,393 | 19,383 | 4 | 3,121 | 6,728 | 14,822 | 517 |

| | 株主資本 | | | | 評価・換算 差額等 | 純資産合計 |
|-------------------------|----------|---------|------|---------|------------------|---------|
| | 利益剰余金 | | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | |
| | その他利益剰余金 | | | | | |
| | 別途積立金 | 繰越利益剰余金 | | | | |
| 当期首残高 | 103,740 | 8,618 | △676 | 178,512 | 34,125 | 212,637 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 剰余金の配当 | | △2,103 | | △2,103 | | △2,103 |
| 当期純利益 | | 7,789 | | 7,789 | | 7,789 |
| 自家保険積立金の積立 | | △200 | | — | | — |
| 圧縮記帳積立金の取崩 | | 119 | | — | | — |
| 圧縮記帳積立金の積立 | | △24 | | — | | — |
| 特別償却積立金の取崩 | | 85 | | — | | — |
| 特別償却積立金の積立 | | △121 | | — | | — |
| 別途積立金の積立 | 4,500 | △4,500 | | — | | — |
| 自己株式の取得 | | | △35 | △35 | | △35 |
| 自己株式の処分 | | | 0 | 0 | | 0 |
| 株主資本以外の項目 の当期変動額(純額) | | | | | 570 | 570 |
| 当期変動額合計 | 4,500 | 1,044 | △34 | 5,650 | 570 | 6,221 |
| 当期末残高 | 108,240 | 9,663 | △710 | 184,163 | 34,696 | 218,859 |

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項
 (継続企業の前題に関する注記)
 該当事項はありません。

(重要な会計方針)

① 有価証券の評価基準及び評価方法

イ 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法によっております。

ロ その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。

時価のないもの

移動平均法による原価法によっております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

時価法によっております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

販売用不動産の評価は、個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

④ 固定資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産

法人税法に規定する耐用年数による定率法によっております。

なお、倉庫用施設(建物本体)については、法人税法に規定する耐用年数による定額法によっており、賃貸用商業施設(建物本体)については、経済的耐用年数(20年を基準とし賃貸借契約年数等を勘案して決定)に基づく定額法によっております。

ロ 無形固定資産

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法により償却しております。

⑤ 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支出時に全額費用処理しております。

⑥ 引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

売掛金、貸付金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 投資損失引当金

時価のない株式・出資の実質価額低下による損失に備えるため、発行会社の純資産額が簿価を下回るものについて回復の可能性を考慮した引当額を計上しております。

ハ 取締役賞与引当金

取締役に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

ニ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

(イ) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、ポイント基準及び期間定額基準によっております。

(ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の処理方法

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から償却しております。過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により償却しております。

⑦ 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(貸借対照表関係)

| | (前事業年度) | (当事業年度) |
|--------------------------|-------------|-------------|
| ① 関係会社に係る注記 | | |
| 関係会社に対する主なものは次のとおりであります。 | | |
| 営業未収金 | 703 百万円 | 861 百万円 |
| 差入保証金 | 567 百万円 | 567 百万円 |
| 営業未払金 | 3,953 百万円 | 4,215 百万円 |
| 長期預り金 | 614 百万円 | 601 百万円 |
| ② 有形固定資産減価償却累計額 | 234,318 百万円 | 241,067 百万円 |
| ③ 担保に供している資産 | | |
| 建物 | 470 百万円 | 387 百万円 |
| 土地 | 794 百万円 | 794 百万円 |
| 投資有価証券 | 63 百万円 | 32 百万円 |
| 上記に対応する債務 | | |
| 短期借入金 | 400 百万円 | 400 百万円 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 150 百万円 | 150 百万円 |
| 前受金 | 384 百万円 | 352 百万円 |
| 預り金 | 159 百万円 | 159 百万円 |
| 長期借入金 | 6,707 百万円 | 6,594 百万円 |
| 長期預り金 | 1,478 百万円 | 1,318 百万円 |
| ④ 国庫補助金等により取得した資産の控除累計額 | 306 百万円 | 329 百万円 |
| ⑤ 保証債務 | | |
| 他社の借入金に対する債務保証 | 2,818 百万円 | 2,567 百万円 |

(損益計算書関係)

| | (前事業年度) | (当事業年度) |
|-----------------------------|------------|------------|
| ① 関係会社に対する営業原価並びに販売費及び一般管理費 | 42,508 百万円 | 44,424 百万円 |
| ② 関係会社からの受取配当金 | 329 百万円 | 483 百万円 |

(株主資本等変動計算書関係)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

| 株式の種類 | 当事業年度期首 | 増 加 | 減 少 | 当事業年度末 |
|---------|---------|--------|-----|---------|
| 普通株式(株) | 584,895 | 22,661 | 212 | 607,344 |

(注) 自己株式の増加は単元未満株式の買取によるものであり、減少は単元未満株式の買増請求に応じたものであります。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|--------------|-----------------------|-----------------------|
| (繰延税金資産) | | |
| 未払事業税 | 150百万円 | 197百万円 |
| 投資損失引当金 | 708 " | 655 " |
| 未払賞与 | 498 " | 419 " |
| 退職給付引当金 | 2,684 " | 2,392 " |
| 減価償却費 | 5,512 " | 5,789 " |
| 減損損失 | 2,779 " | 2,695 " |
| その他 | 1,687 " | 1,457 " |
| 繰延税金資産合計 | 14,022 " | 13,606 " |
| (繰延税金負債) | | |
| その他有価証券評価差額金 | △18,696百万円 | △18,953百万円 |
| 圧縮記帳積立金 | △8,260 " | △8,193 " |
| 特別償却積立金 | △275 " | △286 " |
| その他 | △1 " | △0 " |
| 繰延税金負債合計 | △27,234 " | △27,433 " |
| 繰延税金負債の純額 | △13,212 " | △13,827 " |

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

| | 前事業年度 (平成25年3月31日) | 当事業年度 (平成26年3月31日) |
|----------------------|-----------------------|-----------------------|
| 法定実効税率 | 38.0% | — |
| (調整) | | |
| 交際費等永久に損金に算入されない項目 | 1.1 " | — |
| 受取配当金等永久に益金に算入されない項目 | △4.2 " | — |
| 住民税均等割等 | 0.4 " | — |
| その他 | 0.7 " | — |
| 税効果会計適用後の法人税等の負担率 | 36.0% | — |

(注) 当事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.0%から35.6%に変更されております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が112百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が112百万円増加しております。

(1株当たり情報)

当事業年度（自平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

| | | |
|---|------------|-----------|
| 1 | 1株当たり純資産額 | 1,248.38円 |
| 2 | 1株当たり当期純利益 | 44.43円 |

なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)

| | |
|-------------------|--------------|
| 当期純利益 | 7,789百万円 |
| 普通株式に係る当期純利益 | 7,789百万円 |
| 普通株主に帰属しない金額の主な内訳 | |
| 該当事項はありません。 | |
| 普通株式の期中平均株式数 | 175,324,098株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。